

# 平成 30 年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第 2 回会議 委員の意見概要

◇ 日 時 平成 30 年 9 月 20 日（木） 13：30～15：43

◇ 会 場 県庁 1001 会議室

◇ 出席委員

委員長 高橋和

委員 尾形律子、小口裕之、清野洋輔、中鉢美佳、山上絵美

（欠席：田中達彦、三木潤一）

〈五十音順、敬称略〉

## ■委員の主な意見等

### 議事（1）事務事業評価（事業レベルのPDCA）について

〈発言順〉

#### ◆観光文化スポーツ部「東京オリンピック・パラリンピック地域活性化推進事業費」について

（中鉢委員）

- 本事業は短期アクションプランに掲げる美術館や博物館の入場者数に寄与するのかが。

（小口委員）

- 「施設・成果物の活用状況」や「市町村との役割分担」等について「一」（評価該当なし）とはせず、1年間実施した経過もあるので、何らかの評価をすべきでないか。

（清野委員）

- 成果目標について、交流人口250人の目標に対して実績が8,500人とかい離がある。どのようにして目標設定したのか。

#### ◆観光文化スポーツ部「バリアフリー観光推進事業費」について

（高橋委員長）

- 活動指標はバリアフリー整備支援件数としておりC評価となっているが、どのような観点から目標を立てたのか。実績が足りなかった要因は何か。

（小口委員）

- 目標値等、計数評価も必要だが、利用者にとって良い内容の事業なので、利用者の声も含めればより良い評価ができるのではないか。

#### ◆健康福祉部「福工連携による安心介護モデル創出事業費」について

（小口委員）

- 「期待される成果が得られたか」について「一」としているが、介護職員人数が増えなくとも技術を活用した施設でより安心な介護サービスが可能となったのであれば、評価は行うべき。

（高橋委員長）

- ロボットやICTを活用して職場を改善していくことと、介護職員数を増やしていくことがどのように結びつくのかをきちんと説明していく必要があるのではないか。

(小口委員)

- 若い人達が県外流出している状況を考えれば、労働条件が充実すれば、介護分野への就職希望も増えるはず。職場負担軽減だけでなく労働条件改善にも取り組むべきではないか。

◆商工労働部「届けよう山形の魅力プロジェクト事業費」について

(尾形委員)

- PR動画が再生された回数よりも観た方の反応を評価に反映させてはどうか。
- 受益者(生産者)は県がプロモーション活動を行うことにより利益を確保できているか。

◆商工労働部「中小企業スーパーサポート事業費」について

(中鉢委員)

- 売上だけで効果を確認するのではなく、販売管理費が減少した、仕入れ費が減った等の売上以外の指標も評価に入れていただければと思う。

(清野委員)

- 全県で平均してバランスよく採択がなされているか。地域差は生じてはいないか。

◆商工労働部「非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費」について

(高橋委員長)

- 山形県の人口流出を考えれば、是非とも頑張ってもらいたい事業だと思う。

◆県土整備部「河川流下能力向上対策事業費」について

(小口委員)

- こうした事業は、県が現地に足を運び、地域の方から情報を得ながら事業を進めていただくと事業への理解が広がる。

議事(2) 情報公開・提供の検証、見直しについて

(小口委員)

- 不開示情報について、見える化委員会での審議の通りと思いますが、不開示情報や行政執行情報はどういったものになるのか。

以上